

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03) 6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小田 佳弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03) 6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小田 佳弘

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	131,626	131,034	73,032	71,342	307,254
経常利益 (百万円)	3,106	5,217	2,815	4,352	22,026
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,336	2,676	1,159	2,322	12,936
純資産額 (百万円)	—	—	141,748	148,103	147,768
総資産額 (百万円)	—	—	213,641	214,204	227,456
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,171.51	2,305.03	2,299.63
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.40	41.79	17.77	36.27	199.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.40	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.1	68.9	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,450	9,926	—	—	11,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,181	1,102	—	—	△13,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,242	△3,596	—	—	△11,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	60,083	64,626	57,238
従業員数 (人)	—	—	6,708	7,043	6,771

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間、第30期第2四半期連結会計期間、第31期第2四半期連結会計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	7,043 [3,869]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	4,000 [2,156]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	11,064	108.6
サポート事業	—	—
合計	11,064	108.6

(注) 上記の金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	18,164	72.4
サポート事業	—	—
合計	18,164	72.4

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	51,184	74.9	85,734	79.9
サポート事業	12,859	102.6	41,577	93.7
合計	64,043	79.2	127,311	84.0

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	53,117	97.0
サポート事業	18,224	99.8
合計	71,342	97.7

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	8,741	12.0	—	—

なお、当第2四半期連結会計期間においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の業種別の販売実績並びにその構成比は、次のとおりであります。

業種	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	22,533	30.8	20,646	29.0
電気	4,212	5.8	3,783	5.3
製造等	12,878	17.6	10,943	15.3
情報サービス	16,512	22.6	13,767	19.3
公共	1,873	2.6	5,791	8.1
商業・運輸	4,391	6.0	5,230	7.3
金融・保険	6,766	9.3	6,995	9.8
その他	3,864	5.3	4,183	5.9
合計	73,032	100.0	71,342	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結（更新）しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成21年8月1日から 平成23年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や景気対策などにより、景気底入れの兆しが見られたものの、円高の進行などによる企業収益の大幅な減少や設備過剰感の高まりから設備投資が落ち込むなど、引き続き低調に推移いたしました。また、雇用情勢の悪化や所得減少に対する不安感を背景として個人消費が低迷するなど弱含みの状況で推移いたしました。情報サービス産業におきましても、システムの最適化や効率化及び運用費用削減に対するビジネス需要は根強いものの、企業のIT投資に対する姿勢は依然として厳しいままであり、企業収益の確保や需要の回復における先行き懸念を反映し、情報システム投資に対する選別傾向が顕著となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、顧客の運用負荷を軽減する為のデータセンターを中心としたアウトソーシングビジネスや、システムの最適化を図る仮想化・統合化に対応する取り組みとして、仮想化インフラにおける構築・運用管理の新サービス「TechnoCUVIC Pro」及び運用の新サービス「RePlavail」の提供を開始したほか、海外ベンダーとの共同技術検証センターを開設するなど増加傾向にあるクラウドビジネス需要を視野に入れたサービスの強化に注力いたしました。分野別では、通信業界向けとして、NGN等の次世代ネットワーク関連ビジネスに注力いたしました。金融業界向けでは、大手金融機関に向けた市場系システムの構築案件などに加え、高速演算処理コンピュータ技術の検証施設を開設するなどグリッドソリューションの提供にも注力いたしました。流通業界向けにおいては、小売業向け基幹システムの構築やガソリンスタンド向けPOSシステムの構築に努めました。公共関連ビジネスでは、電力会社向けIPネットワークの構築、原子力施設などの大型構造物の耐震解析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央省庁向け仮想化ビジネス等を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、大型案件の納入に合わせてSI及び開発ビジネスが順調に推移したものの、企業業績の悪化に伴う投資抑制などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移し、売上高は71,342百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面では、データセンター稼働に伴う新たな償却負担等があったものの、保守・運用サービスビジネスでの原価低減等により、売上総利益率は前年同期の24.4%から25.4%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費及び外部委託費用等の削減により13,688百万円（同9.5%減）となり、営業利益は4,415百万円（同65.7%増）となりました。また、経常利益は4,352百万円（同54.6%増）、四半期純利益は2,322百万円（同100.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少により53,117百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は人件費及び諸経費削減により、1,703百万円（同59.8%増）となりました。サポート事業は、保守サービスやデータセンターサービスが概ね安定的に推移し、売上高は18,224百万円（同0.2%減）となり、営業利益は保守サービスにおける原価低減や諸経費削減により、5,612百万円（同12.1%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,251百万円減少し、214,204百万円となりました。これは、主に有価証券の増加が29,003百万円あったものの、現金及び預金の減少が11,543百万円、受取手形及び売掛金の減少が23,159百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,586百万円減少し、66,101百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が8,638百万円、未払法人税等の減少が5,304百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、148,103百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少が2,561百万円あったものの、四半期純利益による増加が2,676百万円、その他有価証券評価差額金の増加が250百万円あったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ475百万円増加し、64,626百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は140百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,166百万円、たな卸資産の減少により1,947百万円の資金獲得となったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で4,727百万円、法人税等の支払で886百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で856百万円の支出の増加となったものの、たな卸資産の増減で6,475百万円の収入の増加となったこと等により、使用した資金は4,133百万円減少しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,127百万円となりました。これは、有形固定資産の取得で482百万円、無形固定資産の取得で290百万円、預け金の増減で129百万円の資金使用があったものの、長期預金の払戻により2,000百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、預け金の増減で321百万円、無形固定資産の取得で180百万円の支出の増加があったものの、長期預金の払戻により2,000百万円の資金回収となったこと等により、223百万円の資金使用から、1,127百万円の資金獲得となっております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は503百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出の494百万円等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が404百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が2,505百万円減少したこと等により、使用した資金は2,070百万円減少しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、133百万円（全額システム事業）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	64,500	—	21,763	—	33,076

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2-5-1	33,665	52.19
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	4,174	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	3,987	6.18
オーエム04エスエスビークライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,151	1.79
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	949	1.47
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	884	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	780	1.21
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	588	0.91
ステート ストリート バンク ウェス ト (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE PRIVE, N, QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	490	0.76
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	425	0.66
計	—	47,098	73.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱及び資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式470千株(0.73%)があります。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年8月19日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書(大量保有報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	3,984	6.18
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	1,139	1.77
計		5,124	7.95

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,957,300	639,573	—
単元未満株式	普通株式 72,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,500,000	—	—
総株主の議決権	—	639,573	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	470,200	—	470,200	0.73
計	—	470,200	—	470,200	0.73

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,280	2,540	2,895	3,080	3,040	2,770
最低(円)	1,973	2,145	2,475	2,580	2,715	2,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,889	41,432
受取手形及び売掛金	41,704	64,864
有価証券	34,995	5,991
商品	11,033	10,632
仕掛品	※3 7,579	8,249
保守用部材	5,941	5,351
前払費用	17,074	12,961
その他	13,650	23,939
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	161,852	173,405
固定資産		
有形固定資産	※1 30,389	※1 31,686
無形固定資産	5,579	5,818
投資その他の資産		
その他	16,434	16,603
貸倒引当金	△51	△58
投資その他の資産合計	16,383	16,544
固定資産合計	52,352	54,050
資産合計	214,204	227,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,622	26,261
未払法人税等	2,001	7,305
前受収益	20,974	16,870
賞与引当金	4,445	5,765
受注損失引当金	399	103
アフターコスト引当金	430	304
その他	12,799	15,997
流動負債合計	58,673	72,608
固定負債		
退職給付引当金	297	288
その他	7,130	6,790
固定負債合計	7,427	7,079
負債合計	66,101	79,687



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	93,805	98,132
自己株式	△1,386	△5,806
株主資本合計	147,259	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	175
繰延ヘッジ損益	△14	△1
為替換算調整勘定	△80	△94
評価・換算差額等合計	331	79
少数株主持分	512	524
純資産合計	148,103	147,768
負債純資産合計	214,204	227,456

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	131,626	131,034
売上原価	98,945	97,785
売上総利益	32,680	33,249
販売費及び一般管理費	※ 29,873	※ 27,899
営業利益	2,806	5,349
営業外収益		
受取利息	200	60
受取配当金	96	41
持分法による投資利益	35	—
その他	92	116
営業外収益合計	423	218
営業外費用		
支払利息	11	105
持分法による投資損失	—	71
投資事業組合運用損	69	150
その他	43	23
営業外費用合計	124	351
経常利益	3,106	5,217
特別利益		
投資有価証券売却益	70	—
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産除却損	56	135
減損損失	19	18
投資有価証券評価損	216	32
会員権評価損	—	20
アフターコスト引当金繰入額	228	—
損害賠償金	78	—
特別損失合計	598	207
税金等調整前四半期純利益	2,623	5,010
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,289
法人税等調整額	△716	4
法人税等合計	1,217	2,294
少数株主利益	70	39
四半期純利益	1,336	2,676

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	73,032	71,342
売上原価	55,247	53,238
売上総利益	17,784	18,104
販売費及び一般管理費	※ 15,118	※ 13,688
営業利益	2,665	4,415
営業外収益		
受取利息	97	26
受取配当金	57	7
持分法による投資利益	29	26
その他	47	59
営業外収益合計	231	120
営業外費用		
支払利息	10	51
投資事業組合運用損	45	124
その他	25	8
営業外費用合計	81	183
経常利益	2,815	4,352
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	29	128
減損損失	14	4
投資有価証券評価損	214	32
会員権評価損	—	20
アフターコスト引当金繰入額	228	—
損害賠償金	78	—
特別損失合計	564	185
税金等調整前四半期純利益	2,256	4,166
法人税、住民税及び事業税	1,666	2,150
法人税等調整額	△595	△339
法人税等合計	1,071	1,811
少数株主利益	25	33
四半期純利益	1,159	2,322

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,623	5,010
減価償却費	1,672	2,919
減損損失	19	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,309	△1,319
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	295
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	187	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	8
受取利息及び受取配当金	△296	△102
支払利息	11	105
持分法による投資損益 (△は益)	△35	71
投資事業組合運用損益 (△は益)	69	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	—
固定資産除却損	56	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	216	32
会員権評価損	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	20,126	23,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,099	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,076	△8,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,444	△508
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,419	△5,769
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,185	2,234
その他の損益 (△は益)	8	—
小計	3,368	17,618
利息及び配当金の受取額	382	155
利息の支払額	△10	△105
法人税等の支払額	△8,190	△7,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,450	9,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117	△187
定期預金の払戻による収入	111	200
長期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△725	△613
無形固定資産の取得による支出	△577	△534
投資有価証券の取得による支出	△353	△30
投資有価証券の売却による収入	70	2
投資事業組合からの分配による収入	120	22
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51	—
預け金の純増減額 (△は増加)	338	248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,505	△0
自己株式の売却による収入	21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△976
配当金の支払額	△2,628	△2,562
少数株主への配当金の支払額	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,242	△3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,893	7,445
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	57,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,083	※ 64,626

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>また、伊藤忠エレクトロニクス㈱は、平成21年6月23日開催の同社定時株主総会をもって当社従業員が同社取締役を退任したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ265百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,795百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(61名)</td> <td>280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,253百 万円を相殺表示しております。</p>	保証先	保証金額	従業員(61名)	280百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,700百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(65名)</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円
保証先	保証金額																
従業員(61名)	280百万円																
保証先	保証金額																
従業員(1名)	0百万円																
保証先	保証金額																
従業員(65名)	300百万円																
保証先	保証金額																
従業員(1名)	0百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>9,899百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	9,899百万円	賞与引当金繰入額	2,884	退職給付費用	912	委託社員受入費	3,227	減価償却費	1,172	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>3,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	9,999百万円	賞与引当金繰入額	2,272	退職給付費用	959	委託社員受入費	3,082	減価償却費	1,212
給料手当及び賞与	9,899百万円																				
賞与引当金繰入額	2,884																				
退職給付費用	912																				
委託社員受入費	3,227																				
減価償却費	1,172																				
給料手当及び賞与	9,999百万円																				
賞与引当金繰入額	2,272																				
退職給付費用	959																				
委託社員受入費	3,082																				
減価償却費	1,212																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	4,785百万円	賞与引当金繰入額	1,436	退職給付費用	445	委託社員受入費	1,761	減価償却費	723	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>628</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	4,869百万円	賞与引当金繰入額	1,115	退職給付費用	478	委託社員受入費	1,486	減価償却費	628
給料手当及び賞与	4,785百万円																				
賞与引当金繰入額	1,436																				
退職給付費用	445																				
委託社員受入費	1,761																				
減価償却費	723																				
給料手当及び賞与	4,869百万円																				
賞与引当金繰入額	1,115																				
退職給付費用	478																				
委託社員受入費	1,486																				
減価償却費	628																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,318百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,971</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,083百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,318百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	43,971	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205	現金及び現金同等物	60,083百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,889百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,995</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,626百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,889百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	34,995	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257	現金及び現金同等物	64,626百万円
現金及び預金勘定	16,318百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	43,971																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205																
現金及び現金同等物	60,083百万円																
現金及び預金勘定	29,889百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	34,995																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257																
現金及び現金同等物	64,626百万円																



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	470,245

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,561	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,561	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	98,132	△5,806	147,165
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
四半期純利益			2,676		2,676
自己株式の消却(注)			△4,420	4,420	—
その他			△20	△0	△21
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△4,326	4,420	93
当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	93,805	△1,386	147,259

(注) 平成21年6月30日付で自己株式 1,500,000株を消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,770	18,261	73,032	—	73,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	4,920	4,969	(4,969)	—
計	54,819	23,182	78,002	(4,969)	73,032
営業利益	1,065	5,008	6,074	(3,408)	2,665

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,117	18,224	71,342	—	71,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	4,149	4,331	(4,331)	—
計	53,299	22,374	75,674	(4,331)	71,342
営業利益	1,703	5,612	7,315	(2,900)	4,415

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,133	35,492	131,626	—	131,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	9,330	9,513	(9,513)	—
計	96,316	44,823	141,139	(9,513)	131,626
営業利益(損失:△)	△593	10,202	9,608	(6,801)	2,806

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,043	35,990	131,034	—	131,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	7,973	8,305	(8,305)	—
計	95,375	43,964	139,339	(8,305)	131,034
営業利益	478	10,769	11,247	(5,898)	5,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間におけるシステム事業の売上高は1,198百万円増加し、営業利益は265百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,305円03銭	1株当たり純資産額 2,299円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,103	147,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	512	524
(うち少数株主持分)	(512)	(524)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	147,590	147,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

## 2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 20円40銭	1株当たり四半期純利益 41円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 20円40銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,336	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,336	2,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,509	64,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 17円77銭	1株当たり四半期純利益 36円27銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,159	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,159	2,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,256	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第31期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)中間配当に関し、平成21年11月12日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,561百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 奥田 陽一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一は、当社の第31期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

